

平成31年度

予算案の主要事項

(抜粋)



【計数については、整理上、変動があり得る。】

一 目 次 一

I 平成 31 年度予算案の全体像	1
○ 平成 31 年度厚生労働省予算案の全体像	
○ 平成 31 年度厚生労働省予算案（一般会計）社会保障関係費の内訳	
II 平成 31 年度予算案のポイント	3
○ 平成 31 年度厚生労働省予算案の重点事項（ポイント、主要施策）	
○ 平成 31 年度における社会保障・税一体改革による社会保障の充実	
○ 平成 31 年度における新しい経済政策パッケージ	
○ 平成 31 年度における「防災・減災、国土強靭化のための緊急対策」	
III 主要事項	3 1
第 1 働き方改革による労働環境の整備、生産性向上の推進	3 2
1 働き方改革・生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援等	
2 長時間労働の是正をはじめとする労働者が健康で安全に働くことができる職場環境の整備	
3 同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保	
4 医療従事者の働き方改革の推進	
5 柔軟な働き方がしやすい環境整備	
6 治療と仕事の両立支援	
7 生産性向上の推進	
第 2 人材投資の強化や女性、高齢者、障害者等の多様な人材の活躍促進	4 3
1 リカレント教育の拡充等による人材育成の強化、技能を尊重する機運の醸成	
2 人材確保支援の総合的な推進、地域雇用対策の推進	
3 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援	
4 女性の活躍推進等	
5 若者・就職氷河期世代に対する就労支援等	
6 高齢者の就労支援・環境整備	
7 障害者の活躍促進	
8 外国人材受入れの環境整備等	
9 生活困窮者等の活躍促進	
第 3 地域包括ケアシステムの構築等に向けた安心で質の高い医療・介護サービスの提供	5 4
1 質が高く効率的な医療提供体制の確保	
2 医療分野のイノベーションの推進等	
3 安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保	
4 安心で質の高い介護サービスの確保	
5 地域医療介護総合確保基金による医療・介護連携の推進	

第4 健康で安全な生活の確保	72
1 <u>健康増進対策や予防・健康管理の推進</u>	
2 がん対策、肝炎対策、難病などの各種疾病対策、移植医療対策	
3 感染症対策	
4 健康危機管理・災害対策の推進	
5 医薬品等に関する安全・信頼性の確保、薬物乱用対策など	
6 食の安全・安心の確保など	
7 強靭・安全・持続可能な水道の構築	
8 生活衛生関係営業の活性化や振興など	
9 原爆被爆者の援護	
10 ハンセン病対策の推進	
第5 子どもを産み育てやすい環境づくり	84
1 「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援など	
2 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進	
3 仕事と家庭の両立支援の推進	
第6 自立した生活の実現と暮らしの安心確保	90
1 地域共生社会の実現に向けた地域づくり	
2 生活困窮者の自立支援の推進	
3 生活保護制度の適正実施	
4 成年後見制度の利用促進	
5 自殺総合対策の推進	
6 依存症対策の強化	
7 福祉・介護人材確保対策等の推進	
8 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など	
第7 障害者支援の総合的な推進	97
1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進	
2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進	
3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進	
4 障害者への就労支援の推進	
第8 安心できる年金制度の確立	103
1 持続可能で安心できる年金制度の運営	
2 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施	
3 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の着実な実施	
第9 施策横断的な課題への対応	104
1 国際問題への対応	
2 <u>データヘルス改革の推進</u>	
3 社会保障に係る国民の理解の促進、国民の利便性向上等の取組等	
IV 主要事項（復旧・復興関連）	107
第1 東日本大震災や熊本地震をはじめとした災害からの復旧・復興への支援	108
第2 原子力災害からの復興への支援	111
○ 平成31年度厚生労働省予算案の主要事項一覧表	112
○ 主要事項の担当部局課室一覧	114
○ 平成31年度厚生労働省関係財政投融資資金計画等の原資の概要	129

化し、医業等に係る情報提供の適正化を推進する。

2 医療分野のイノベーションの推進等

1,346億円(1,072億円)

(1) 医療等分野におけるICTの利活用の促進等（後掲・105ページ参照）

3.33億円(106億円)

① 医療保険分野における番号制度の利活用推進 318億円(44億円)

2020年度からの本格運用を目指し、医療保険のオンライン資格確認等システムの導入等について、システム開発のために必要な経費を確保する。

② 医療等分野における識別子の導入 2.7億円(43億円)

医療保険のオンライン資格確認の基盤を活用し、2020年度からの運用を目指して、システム開発のために必要な経費を確保する。

③ 保健医療記録共有サービスの整備 1.2億円(84百万円)

患者基本情報や健診情報等を医療機関の初診時等に本人同意の下で共有できる「保健医療記録共有サービス」の2020年度からの本格稼働を目指し、複数のネットワーク間の接続の実証等を行う。

④ データヘルス分析関連サービスの構築に向けた整備

2億円(12億円)

「保健医療データプラットフォーム」構築に向けて、レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)や介護保険総合データベースなど各種データベースで保有する健康・医療・介護情報を連結して分析可能な環境の整備等を行う。

⑤ 全国的な保健医療情報ネットワークのセキュリティ対策に係る基盤整備

8億円(4.2億円)

全国的な保健医療情報ネットワークの2020年度からの本格稼働を目指し、クラウドサービス基盤のプロトタイプ検証、セキュリティ実証、ネットワークに接続する機関のセキュリティガイドライン策定等の基盤整備を行う。

(2) 医療系ベンチャーの振興

7.9億円(7.3億円)

① エコシステムを醸成する制度づくり

医療系ベンチャー振興のための方策を展開し、医療系ベンチャーのエコシステムの確立を図り、ベンチャー発のイノベーションを促進する。

(10) 後発医薬品の使用促進

2. 7億円 (2. 6億円)

患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、品質・安定供給の確保、情報提供の充実や普及啓発等による環境整備に関する事業、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の取組状況のモニタリング等を引き続き実施する。

また、バイオシミラーについての科学的評価、品質、価格等に関して、医療従事者及び患者・国民に対し普及を図る。

3 安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保

11兆8, 443億円(11兆6, 342億円)

(1) 各医療保険制度などに関する医療費国庫負担

11兆6, 692億円 (11兆4, 839億円)

各医療保険制度などに関する医療費国庫負担に要する経費を確保し、その円滑な実施を図る。

消費税率引上げに伴う診療報酬、薬価等の改定 (2019年10月実施)

診療報酬本体改定率: +0.41% 薬価改定率: ▲0.51% 材料価格改定率: +0.03%

(2) 国民健康保険への財政支援 (社会保障の充実) (一部再掲・(1)参照)

2, 604億円 (2, 359億円)

保険料の軽減対象となる低所得者数に応じた保険者への財政支援の拡充や保険者努力支援制度等を引き続き実施するために必要な経費を確保する。

(3) 被用者保険への財政支援

839億円 (837億円)

① 拠出金の負担の軽減による支援 (一部社会保障の充実)

820億円 (837億円)

拠出金負担の重い被用者保険者の負担を軽減するための財政支援に必要な経費を確保する。

② 健康保険組合の財政健全化に向けた支援【新規】

18億円

健康保険組合連合会と連携しつつ、財政基盤の強化が必要と考えられる健康保険組合に対し、新たな相談・助言体制を構築するとともに、健康保険組合の行う財政健全化に向けた取組を支援する。

4 安心で質の高い介護サービスの確保

3兆1,878億円(3兆720億円)

(1) 介護保険制度による介護サービスの確保

3兆877億円(2兆9,827億円)

① 介護保険制度による介護サービスの確保(一部社会保障の充実)

2兆8,391億円(2兆7,622億円)

地域包括ケアシステムの実現に向けて、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の増加に必要な経費を確保する。

新しい経済政策パッケージ

○ 介護人材の待遇改善

213億円

消費税率引上げに伴う介護報酬改定(2019年10月実施)

改定率 +0.39%

② 地域支援事業の推進(一部社会保障の充実) 1,941億円(1,988億円)

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援の仕組みづくり等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。また、介護報酬改定を踏まえ、介護予防・日常生活支援総合事業における介護職員の更なる待遇改善及び消費税率引上げに伴う単価の見直しを行う。

③ 新しい包括的支援事業の推進(社会保障の充実) 267億円(217億円)

ア 認知症施策の推進

認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や認知症地域支援推進員による相談対応、社会参加活動の体制整備、認知症カフェの設置や認知症の本人が集う取組を推進する。

イ 生活支援の充実・強化

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、地域における生活支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。

ウ 在宅医療・介護連携の推進

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を

第4 健康で安全な生活の確保

健康長寿社会の実現を目指し、受動喫煙対策の強化等の健康増進対策のほか、健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくりに係る取組を推進するとともに、がん・肝炎・難病などの各種疾病対策、風じん・新型インフルエンザ等の感染症対策などを推進する。また、医薬品等に関する安全・信頼性の確保、薬物乱用対策、輸入食品などの食品の安全対策、強靭・安全・持続可能な水道の構築などを推進する。

1 健康増進対策や予防・健康管理の推進 241億円(204億円)

- | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| (1) 健康増進対策 | 86億円(74億円) |
| ① 受動喫煙対策の強化【一部新規】 | 43億円(42億円) |
| 2020年東京オリンピック・パラリンピック等までに受動喫煙対策に関する新制度を定着・徹底するため、周知啓発を行うほか、飲食店等における喫煙専用室等の整備への助成、受動喫煙対策に係る個別相談等を実施する。 | |
| ② 健康づくり・生活習慣病対策の推進【一部新規】 | 26億円(17億円) |
| スマート・ライフ・プロジェクトに参画する企業・団体・自治体と協力・連携しながら、「健康日本21(第二次)」を踏まえた健康無関心層を含む国民への働きかけを着実に実施し、健康寿命の延伸、健康格差の縮小等を推進する。 | |
| ③ 生活習慣病予防に関する研究などの推進(一部再掲・63ページ参照) | 16億円(15億円) |
| 生活習慣病の予防、診断及び治療に係る研究を体系的に実施する。特に、たばこ対策、健康診査、脳卒中を含む循環器疾患、糖尿病に関する研究を重点的に推進する。 | |
| (2) 健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくり | 31億円(30億円) |
| ① データヘルス(医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業)の効果的な実施の推進 | 9.1億円(11億円) |
| ア <u>レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進</u> | 8.2億円(10億円) |
| 医療保険者による第2期データヘルス計画に基づく予防・健康づくりの取組を推進するため、加入者への意識づけや、予防・健康づくりへのインセンティブ | |

の取組、生活習慣病の重症化予防等を推進するとともに、保険者による先進的なデータヘルスの実施を支援し、全国展開を図る。

イ 保険者協議会における保健事業の効果的な実施への支援

88百万円(88百万円)

住民の健康増進と医療費適正化について、都道府県単位で医療保険者等が共通認識を持って取組を進めるよう、保険者協議会に対して、都道府県内の医療費の調査分析など保険者のデータヘルス事業等の効果的な取組を広げるための支援を行う。

② 先進事業等の好事例の横展開等

21億円(18億円)

- ア 高齢者の保健事業と介護予防の市町村における一体的な実施の先行的な取組への支援等 6.1億円(3.6億円)
高齢者の特性を踏まえた保健指導等を実施することにより、低栄養、筋量低下等による心身機能の低下の予防、生活習慣病等の重症化予防等の推進を図る。
さらに、高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防の市町村における一体的な実施の先行的な取組の支援を行う。

イ 糖尿病性腎症患者の重症化予防の取組への支援

51百万円(51百万円)

糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対して、医療保険者が医療機関と連携した保健指導を実施する好事例の横展開を進める。

ウ 健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健の推進等【一部新規】

14億円(14億円)

ライフステージごとの特性を踏まえた歯科口腔保健施策を推進するとともに、口腔の健康維持・向上に向け、一次予防強化等に必要な取組を提供するための事業モデルの提案等を行う。
後期高齢者医療広域連合が実施する高齢者の特性を踏まえた歯科健診の実施について支援を行う。

③ 保険者の予防・健康インセンティブの取組への支援 1.3億円(1.3億円)

2020年に向けて、健康長寿社会の実現や医療費の適正化を図るため、経済団体、保険者、自治体、医療関係団体等で構成される「日本健康会議」における、先進的な予防・健康づくりのインセンティブを推進する自治体を増やすなどの目標を達成するための取組等の支援を行う。

向けの医薬品等の研究開発と供給支援を促進する。

(参考) 【平成 30 年度第二次補正予算案】

- 公衆衛生危機・感染症対策に係る WHO、GHIT 基金等への拠出金 48 億円
エボラ出血熱等の国際的な公衆衛生危機に対応するため、世界保健機関（WHO）等への拠出を通じて必要な物資及び人員確保の体制強化等を支援するとともに、開発途上国を中心に蔓延する疾病的治療薬の研究開発を促進するため、官民連携の公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）への拠出を行う。

(4) 国際保健政策人材養成の推進

69 百万円(70 百万円)

我が国の国際保健政策人材を戦略的に養成するため、「グローバルヘルス人材戦略センター」を司令塔に、その人材の国際的組織への送り出しや、国内組織での受入れ等を引き続き支援する。

(5) G20 厚生労働関係閣僚会合の開催【新規】

11 億円

保健分野や労働雇用分野での国際的な課題について議論するため、G20 保健大臣会合及び労働雇用大臣会合を 2019 年に開催する。

(6) 経済連携協定などの円滑な実施【一部新規】(一部再掲・95 ページ参照)

4.5 億円(5 億円)

経済連携協定（EPA）などに基づきインドネシア、フィリピン、ベトナムから入国する外国人看護師・介護福祉士候補者等について、その円滑かつ適正な受入れ及び受入れの拡大のため、看護・介護導入研修を行うとともに、受入れ施設に対する巡回指導や学習環境の整備、候補者への日本語や専門知識の習得に向けた支援等を行う。

(7) アジア等での薬事規制調和の促進

1.5 億円(1.3 億円)

PMDA の「アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター」において、医薬品・医療機器規制に関する各種セミナー・トレーニングを充実させ、アジア諸国等の医薬品・医療機器規制の整備に協力し、我が国の医薬品・医療機器制度の海外への普及・主導的な規制調和を行う。

2 データヘルス改革の推進

722 億円(172 億円)

保健医療ビックデータの利活用の推進のため、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）や介護保険総合データベースなど各種データベースで保有する健康・医療・介護情報を連結して分析可能な環境の整備等を行うとともに、全国的な保健医療情報ネット

トワークの整備に向けた実証等を行う。また、2020年度からの本格運用を目指し、医療保険のオンライン資格確認等のシステムの開発を行う。

消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実

○ 医療ICT化促進基金（仮称）の創設（再掲）

300億円

3 社会保障に係る国民の理解の促進、国民の利便性向上等の取組等

5.3億円(5.8億円)

(1) 情報セキュリティ対策

5.3億円(5.7億円)

日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案等を踏まえ、標的型攻撃に対する多層防御の取組や情報セキュリティ監査体制の強化など、厚生労働分野の情報セキュリティ対策の強化を図る。

(2) 社会保障教育の推進

6百万円(6百万円)

社会保障教育への理解促進を目的に、引き続き、高校教員向けの研修会を実施するとともに、新たな普及の機会の確保を目指す。また、現行の各種教材に対する教職員等の意見を踏まえ、より現場で使いやすい教育ツールの開発を行う。

IV 主要事項（復旧・復興関連）

※（復興）と記載のあるものは、「東日本大震災復興特別会計」計上項目

〈第1 東日本大震災や熊本地震をはじめとした災害からの復旧・復興への支援〉

（被災者・被災施設の支援）

- （1）被災地心のケア支援体制の整備（一部復興）【一部後掲・109ページ参照】
3.9億円（19億円）
被災者支援総合交付金177億円の内数

東日本大震災による被災者の精神保健面の支援のため、専門職による相談支援等を実施するとともに、自主避難者等への支援などを通じて、引き続き専門的な心のケア支援を行う。また、被災地の様々な心のケア活動に係る調査研究等を実施する。

熊本地震による被災者の専門的な心のケア支援を引き続き実施する。

平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震における被災者の心のケアに対応するため、市町村等が行う被災者の専門的な心のケア支援を引き続き実施する。

- （2）障害福祉サービスの再構築支援（復興） 2.1億円（2.1億円）

被災地の障害者就労支援事業所の業務受注の確保、流通経路の再建の取組や障害福祉サービス事業所等の事業再開に向けた体制整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

- （3）被災地における福祉・介護サービス提供体制の確保（復興）

4.2億円（5.4億円）

避難指示区域等の解除等により、福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、県内外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対する就職準備金の貸付けを行うとともに、全国の介護施設等からの応援職員に対する支援を行うことなどを通じて、福祉・介護人材の参入・確保を促進する。

長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所に対して、復興・創生期間（2020年度末まで）を終期として時限的に支援を行い、介護サービス提供体制の確保を図る。

- （4）医療・介護・障害福祉制度における財政支援（復興） 9.1億円（120億円）

- ① 避難指示区域等での医療保険制度の特別措置（復興） 5.7億円（7.6億円）
東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、医療保険の

一部負担金や保険料の免除等の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。

② 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置（復興） 34億円（44億円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険の利用者負担や保険料の免除の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。

③ 避難指示区域等での障害福祉制度の特別措置（復興）

15百万円（15百万円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、障害福祉サービス等の利用者負担の免除の措置を延長する場合には、引き続き市町村等の負担を軽減するための財政支援を行う。

（5）被災した各種施設等の災害復旧に対する支援（復興） 102億円（70億円）

東日本大震災で被災した各種施設等のうち、各自治体の復興計画で、2019年度に復旧が予定されている以下の施設等の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

① 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興） 1.5億円（1.3億円）

② 介護施設等の災害復旧に対する支援（復興） 47百万円（1億円）

③ 障害福祉サービス事業所等の災害復旧に対する支援（復興） 6.5億円（5.5百万円）

④ 水道施設の災害復旧に対する支援（一部復興） 94億円（67億円）

（6）被災者支援総合交付金（復興庁所管）による支援（復興）

177億円の内数（190億円の内数）

復興の進展に伴い生じる被災者支援の課題に総合的かつ効果的に対応するため、①被災者の心のケア支援、②被災した子どもに対する支援、③被災者への見守り・相談支援等、④介護等のサポート拠点、⑤被災地の健康支援活動に対する支援を一括化した交付金において行う。